

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

東京地下鉄株式会社

(611070)

第3期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでます。

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
第3期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 崎 壽

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03(3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳 川 広 明

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03(3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳 川 広 明

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	176,461	177,360	182,786	352,624	357,312
経常利益 (百万円)	24,181	32,229	39,370	46,804	59,403
中間(当期)純利益 (百万円)	13,809	16,615	23,060	26,514	30,748
純資産額 (百万円)	145,058	174,372	211,555	157,746	188,505
総資産額 (百万円)	1,300,574	1,282,938	1,308,825	1,278,123	1,279,108
1株当たり純資産額 (円)	249.67	300.12	364.12	271.51	324.45
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.77	28.60	39.69	45.64	52.92
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.2	13.6	16.2	12.3	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,014	41,005	38,974	91,533	96,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,774	21,134	35,371	40,148	45,425
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,650	15,782	23,309	55,207	45,625
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,936	21,614	49,891	17,525	22,980
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	10,584 (1,952)	10,352 (2,091)	10,222 (2,051)	10,140 (1,981)	10,010 (2,023)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

4 第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期中	第 2 期中	第 3 期中	第 1 期	第 2 期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	162,764	165,103	166,049	325,102	330,634
経常利益 (百万円)	22,903	31,087	37,664	43,537	56,372
中間(当期)純利益 (百万円)	13,192	16,696	22,176	24,848	29,958
資本金 (百万円)	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額 (百万円)	133,516	161,856	197,297	145,154	175,129
総資産額 (百万円)	1,276,767	1,258,702	1,290,315	1,252,911	1,260,505
1株当たり純資産額 (円)	229.80	278.58	339.58	249.83	301.42
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.71	28.73	38.16	42.76	51.56
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.5	12.9	15.3	11.6	13.9
従業員数 (名)	9,021	8,823	8,733	8,721	8,643

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更(事業区分の変更)

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(その他事業)

平成18年4月3日付で(株)メトロプロパティーズを設立し、連結子会社としたとともに、平成18年7月1日付で当社、(株)地下鉄ビルディング及び(株)メトロコマースから物販業及び飲食業並びに不動産賃貸業の一部を業務移管しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに次の会社が当社の関係会社(連結子会社)となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) (株)メトロプロパティーズ	東京都台東区	10	その他	100		100	当社は施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任5名)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	8,688 (571)
その他事業	1,534 (1,480)
合計	10,222 (2,051)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	8,733
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加する中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加するなど、民間需要に支えられた景気回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,827億8千6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益が499億6百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益が393億7千万円（前年同期比22.2%増）となりました。

また、これに特別利益5千2百万円、特別損失4億3千8百万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は230億6千万円（前年同期比38.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を基本としながら、お客様のニーズを的確にとらえたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、お客様の転落・死傷事故を防止するため、今年度から丸ノ内線（池袋～荻窪駅間）に可動式ホーム柵を設置していくこととしており、9月末までに7駅に設置が完了しました。また、お客様により安心して駅をご利用いただくために、全駅（一部駅を除く。）に駅係員呼出しインターホンを設置し、お客様がホームから駅係員と迅速に連絡をとれるようにしました。

サービス面では、外国からのお客様等に東京の地下鉄をより分かりやすくご利用いただくために、首都圏の地下鉄や鉄道の乗換えルートを駅構内にて検索できる「Tokyoのりかえ案内」端末を、東京都交通局と共同で設置し、4月下旬からサービスを開始しました。（当社は表参道、上野、後樂園、秋葉原及び豊洲の5駅に設置。）

輸送面では、9月25日に日比谷線及び南北線のダイヤ改正を実施し、特に南北線において朝ラッシュ時間帯の増発や東急目黒線への直通運転の増発等により、お客様の利便性向上を図りました。女性のお客様や小学生以下のお客様等に安心してご利用いただくことを目的に導入している女性専用車両については、5月15日から千代田線の朝ラッシュ時に導入しました。

当中間連結会計期間は、雇用環境の好転による常用労働者数の増加や、都心回帰による人口増加、大型都市再開発の効果等により、輸送人員は10億7,637万人（前年同期比1.7%増）、旅客運輸収入は1,403億1千6百万円（前年同期比2.1%増）、営業収益は1,595億8千1百万円（前年同期比1.2%増）、うち外部顧客に対する営業収益は1,561億5千2百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は461億3千6百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	183. 2	183. 2
客車走行キロ		千キロ	127, 747	129, 449
輸送人員	定期	千人	607, 774	613, 685
	定期外	〃	450, 914	462, 685
	計	〃	1, 058, 688	1, 076, 371
運輸収入	定期	百万円	58, 432	59, 311
	定期外	〃	79, 006	81, 004
	計	〃	137, 439	140, 316
乗車効率		%	47	48

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[その他事業]

その他事業におきましては、不動産事業での前年度開業の住宅10物件の開業効果、商業テナント事業での「EKIBENプロジェクト」推進による前年度開業物件、特にEchika表参道とメトロピア3物件の開業効果、及びIT事業でのメディアスポットの前年度開業4物件の開業効果等があり、営業収益は376億9千9百万円(前年同期比11.9%増)、うち外部顧客に対する営業収益は266億3千4百万円(前年同期比15.0%増)となり、営業利益は34億1千7百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間末には498億9千1百万円(前期末比117.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、389億7千4百万円(前年同期比5.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益389億8千4百万円、非資金科目である減価償却費307億4千6百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、353億7千1百万円(前年同期比67.4%増)となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が7億6千1百万円あった一方で、13号線建設等有形・無形固定資産の取得による支出が364億4千万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、233億9百万円(前年同期は157億8千2百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が215億5千9百万円あった一方で、長期借入れ及び社債の発行による収入が448億6千9百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「D a s h ! T o k y o M e t r o P l a n 2006」に基づいて民間企業として自立した経営を確立し、自らの経営判断と責任により安全を第一に経済合理性に基づいた経営を実施するとともに、お客様視点に立ってより優れたサービスを提供することで収益性を向上させ、経営目標の達成を目指していきます。

運輸業においては、基本となる安全の確保を常に念頭に置き、火災対策として、排煙設備、避難設備等の整備を行うほか、地震対策として、橋梁橋脚の補強、列車自動停止システム等の整備も行っていきます。また、従来以上にお客様視点でのサービス改善を強化し、その積極的な推進に取り組んでいきます。具体的にはメトロネットワークのPRを行うとともに、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実のほか、駅構内やトイレの美化にも努めていきます。そのほか、関東圏の鉄道・路線バスが乗り降りできるICカード乗車券について平成19年3月からの展開を目指していきます。また、13号線については、平成20年6月の開業を目指し、建設工事を進めています。

その他事業においては、今後なお一層の収益拡大を図るビジネスチャンスを内包しているものと認識しており、グループ各社間の連携を図り、その総合力強化に努め、事業の拡大及びブランド戦略の構築を推進していきます。具体的には「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『E K I B E N』」プロジェクトを推進するほか、鉄道と商業施設が融合した利便性の高い魅力ある駅空間創造を目指していきます。

このほか、完全民営化に向けて、グループマネジメント、リスク管理体制及びコンプライアンス体制など上場企業にふさわしい経営管理の仕組みを構築していきます。石綿（アスベスト）については、法令・規則等に基づき適切に除去等の対策を講じ、PCB廃棄物についても法令・規則等に基づき適切な処理を行っていきます。さらに、より環境に優しい企業を目指して、省エネルギー活動やリサイクル活動など、引き続き環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

また、今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、13号線建設において次のように変更しました。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
運輸業	新線工事	13号線 池袋～ 渋谷駅	東京都 豊島区・ 新宿区・ 渋谷区	150,636	66,398	平成13年 6月	平成20年 6月	7駅8.9 キロ

(注) 1 13号線の開業時期について、土木工事の進捗状況等を踏まえながら工程を精査した結果、開業時期を平成20年6月としました。

2 設備の新設に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定です。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、東陽町駅改良は平成18年9月に完了しました。

(3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	
計	581,000,000	581,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		581,000,000		58,100		62,167

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計		581,000,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000		
総株主の議決権		580,999	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社は非上場であるため、記載事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		西村正雄	平成18年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21,372		48,323		22,318	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,513		2,583		3,053	
3 未収運賃		4,744		4,997		4,581	
4 未収金		4,679		4,651		8,955	
5 有価証券		1,874		693		1,243	
6 たな卸資産		3,109		3,193		2,754	
7 繰延税金資産		9,628		9,623		9,469	
8 その他		23,739		25,003		6,454	
9 貸倒引当金		△49		△61		△64	
流動資産合計			70,612 5.5		99,007 7.6		58,765 4.6
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		826,551		804,277		818,691	
2 機械装置 及び運搬具		112,310		107,865		109,392	
3 土地		62,095		62,345		62,395	
4 建設仮勘定		80,727		99,273		92,558	
5 その他		6,418		9,480		10,772	
有形固定資産合計		1,088,104		1,083,242		1,093,811	
B 無形固定資産		65,509		67,738		67,563	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		19,802		9,704		20,134	
2 長期貸付金		362		297		323	
3 繰延税金資産		46,361		47,076		46,905	
4 その他		1,852		1,796		1,809	
5 投資損失引当金		△9,676		—		△10,168	
6 貸倒引当金		△6		△36		△51	
投資その他の資産 合計		58,696		58,838		58,954	
固定資産合計			1,212,310 94.5		1,209,818 92.4		1,220,329 95.4
III 繰延資産			15 0.0		— —		13 0.0
資産合計	※3		1,282,938 100.0		1,308,825 100.0		1,279,108 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,456		1,912		2,341	
2 1年以内返済 長期借入金		46,097		42,584		44,858	
3 1年以内償還社債	※3	6,331		25,822		25,822	
4 未払金		18,924		19,957		49,064	
5 未払消費税等		996		1,795		1,014	
6 未払法人税等		17,044		17,409		17,808	
7 前受運賃		12,506		12,619		11,783	
8 賞与引当金		11,378		11,209		10,450	
9 その他		56,994		54,540		42,728	
流動負債合計			171,731 13.4		187,851 14.3		205,873 16.1
II 固定負債							
1 社債	※3	437,911		442,078		412,089	
2 長期借入金		353,016		325,381		330,741	
3 退職給付引当金		107,560		100,907		100,882	
4 役員退職慰労引当金		265		266		307	
5 投資損失引当金		3,630		3,300		3,630	
6 環境安全対策引当金		—		2,357		2,680	
7 その他		34,452		35,127		34,397	
固定負債合計			936,834 73.0		909,418 69.5		884,728 69.2
負債合計			1,108,566 86.4		1,097,269 83.8		1,090,602 85.3
(資本の部)							
I 資本金		58,100	4.5	—	—	58,100	4.5
II 資本剰余金		62,167	4.9	—	—	62,167	4.9
III 利益剰余金		54,056	4.2	—	—	68,188	5.3
IV その他有価証券 評価差額金		49	0.0	—	—	50	0.0
資本合計			174,372 13.6		— —		188,505 14.7
負債及び資本合計			1,282,938 100.0		— —		1,279,108 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		58,100		—	
2 資本剰余金		—		62,167		—	
3 利益剰余金		—		91,248		—	
株主資本合計			—		211,515	16.2	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		40		—	
評価・換算差額等 合計			—		40	0.0	—
純資産合計			—		211,555	16.2	—
負債純資産合計			—		1,308,825	100.0	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			177,360	100.0		182,786	100.0		357,312	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	2	118,779			116,724			244,650		
2 販売費及び 一般管理費	1,2	15,771	134,550	75.9	16,155	132,880	72.7	32,553	277,203	77.6
営業利益			42,809	24.1		49,906	27.3		80,108	22.4
営業外収益										
1 受取利息		25			25			54		
2 受取配当金		3			3			1		
3 土地物件賃貸収入		18			22			35		
4 受取受託工事事務費		136			143			687		
5 物品売却益		106			151			241		
6 受取保険金		101			93			203		
7 持分法による 投資利益		13			19			13		
8 その他		292	698	0.4	285	745	0.4	562	1,801	0.5
営業外費用										
1 支払利息		11,077			10,539			21,932		
2 その他		201	11,279	6.3	741	11,280	6.2	574	22,506	6.3
経常利益			32,229	18.2		39,370	21.5		59,403	16.6
特別利益										
1 固定資産売却益	3	31			7			159		
2 鉄道施設受贈財産 評価額	4	650			25			1,104		
3 貸倒引当金戻入益		-			17			-		
4 その他	5	78	760	0.4	1	52	0.0	3,490	4,754	1.3
特別損失										
1 固定資産圧縮損	6	650			25			4,433		
2 固定資産除却損	7	-			197			-		
3 減損損失	8	2,692			3			2,692		
4 投資有価証券評価損		-			210			-		
5 投資損失引当金 繰入額		461			-			953		
6 環境安全対策引当金 繰入額		-			-			2,680		
7 その他		445	4,250	2.4	1	438	0.2	832	11,591	3.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			28,739	16.2		38,984	21.3		52,566	14.7
法人税、住民税 及び事業税		15,731			16,243			25,810		
法人税等調整額		3,607	12,123	6.8	318	15,924	8.7	3,992	21,818	6.1
中間(当期)純利益			16,615	9.4		23,060	12.6		30,748	8.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			62,167		62,167
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			62,167		62,167
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			37,440		37,440
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		16,615	16,615	30,748	30,748
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			54,056		68,188

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益(百万円)			23,060	23,060		23,060
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)					△10	△10
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	23,060	23,060	△10	23,049
平成18年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	91,248	211,515	40	211,555

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		28,739	38,984	52,566
2 減価償却費		32,303	30,746	63,612
3 減損損失		2,692	3	2,692
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△8	△17	51
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		985	758	58
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		63	24	△6,614
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△78	△40	△36
8 投資損失引当金の 増減額(減少:△)		131	—	623
9 環境安全対策引当金の 増減額(減少:△)		—	△322	2,680
10 受取利息及び受取配当金		△29	△29	△56
11 支払利息		11,077	10,539	21,932
12 固定資産売却益		△31	△7	△159
13 固定資産除却損		1,065	878	3,926
14 投資有価証券評価損		—	210	—
15 持分法による投資損益 (益:△)		△13	△19	△13
16 営業債権の増減額 (増加:△)		3,095	4,622	△2,878
17 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△128	△439	227
18 営業債務の増減額 (減少:△)		△9,005	△16,680	4,908
19 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△10,132	—	△10,115
20 その他		170	△3,184	3,160
小計		60,897	66,026	136,565
21 利息及び配当金の受取額		29	28	58
22 利息の支払額		△11,116	△10,450	△21,987
23 法人税等の支払額		△8,803	△16,630	△18,131
営業活動による キャッシュ・フロー		41,005	38,974	96,505

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△22,094	△36,440	△50,401
2 補助金受入れによる収入		629	761	3,798
3 有形・無形固定資産の 売却による収入		46	89	108
4 投資有価証券の取得に よる支出		△600	△330	△991
5 投資有価証券の売却・償還に よる収入		250	50	299
6 定期預金の預入による支出		△4	—	△4
7 その他		637	497	1,765
投資活動による キャッシュ・フロー		△21,134	△35,371	△45,425
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		8,000	15,000	8,000
2 長期借入金の返済による 支出		△23,782	△21,559	△47,294
3 社債の発行による収入		—	29,869	—
4 社債の償還による支出		—	—	△6,331
財務活動による キャッシュ・フロー		△15,782	23,309	△45,625
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		4,088	26,911	5,454
V 現金及び現金同等物の 期首残高		17,525	22,980	17,525
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,614	49,891	22,980

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール及び(株)メトロプロパティーズです。</p> <p>なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の25.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(61.5%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計処理の変更) 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によりましたが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当中間連結会計期間より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計処理の変更) 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によりましたが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当連結会計年度より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>① 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>① 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を固定負債に掲記しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等については、当連結会計年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等については、準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、211,555百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。 これに伴い、当中間連結会計期間において、社債発行差金10百万円を社債から控除して表示しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、663百万円(増加)です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は、17百万円です。</p> <p>2 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は、361百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は、区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、780百万円(増加)です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,238,272百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,273,609百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,249,587百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,890百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,483百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。
<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債467,900百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。</p>
※4 _____	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 193百万円 支払手形 25百万円</p>	※4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,673百万円 経費 3,155百万円 諸税 4,263百万円 減価償却費 1,678百万円 計 15,771百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,516百万円 経費 3,728百万円 諸税 4,150百万円 減価償却費 1,760百万円 計 16,155百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 13,454百万円 経費 7,282百万円 諸税 8,518百万円 減価償却費 3,297百万円 計 32,553百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,957百万円 退職給付費用 4,592百万円 役員退職慰労引当金繰入額 60百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,775百万円 退職給付費用 3,652百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,048百万円 退職給付費用 9,014百万円 役員退職慰労引当金繰入額 110百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 31百万円 その他 0百万円 計 31百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 7百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 152百万円 地上権 6百万円 その他 0百万円 計 159百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目出入口・連絡通路 477百万円 麻布十番昇降機設備・連絡通路 145百万円 中目黒駅構内信号設備等 28百万円 計 650百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 三越前駅出入口・連絡通路 17百万円 その他 8百万円 計 25百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目出入口・連絡通路 477百万円 二重橋前駅出入口・連絡通路 152百万円 その他 474百万円 計 1,104百万円
※5 _____	※5 _____	※5 特別利益の「その他」のうち主なものは補助金であり、その内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 3,383百万円 地下駅火災対策設備整備 45百万円 計 3,428百万円
※6 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。	※6 同左	※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。
※7 _____	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 2百万円 固定資産除却に係わる撤去費 124百万円 計 197百万円	※7 _____

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※8 当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="188 369 571 824"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び構築物など</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物など</td> <td>東京都足立区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="247 1164 566 1489"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など	賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		建物及び構築物	1,722百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	70百万円	建設仮勘定	869百万円	その他	15百万円	無形固定資産	2百万円	計	2,692百万円	<p>※8</p> <p>—————</p>	<p>※8 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="1026 369 1409 824"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び構築物など</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物など</td> <td>東京都足立区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1085 1164 1404 1489"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など	賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		建物及び構築物	1,722百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	70百万円	建設仮勘定	869百万円	その他	15百万円	無形固定資産	2百万円	計	2,692百万円
用途	種類	場所																																																														
商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など																																																														
賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など																																																														
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																																																														
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																																																														
有形固定資産																																																																
建物及び構築物	1,722百万円																																																															
機械装置及び運搬具	12百万円																																																															
土地	70百万円																																																															
建設仮勘定	869百万円																																																															
その他	15百万円																																																															
無形固定資産	2百万円																																																															
計	2,692百万円																																																															
用途	種類	場所																																																														
商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など																																																														
賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など																																																														
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																																																														
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																																																														
有形固定資産																																																																
建物及び構築物	1,722百万円																																																															
機械装置及び運搬具	12百万円																																																															
土地	70百万円																																																															
建設仮勘定	869百万円																																																															
その他	15百万円																																																															
無形固定資産	2百万円																																																															
計	2,692百万円																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 21,372百万円	現金及び 預金勘定 48,323百万円	現金及び 預金勘定 22,318百万円
有価証券勘定 1,874百万円	有価証券勘定 693百万円	有価証券勘定 1,243百万円
預入期間が3か 月を超える定期 △1,108百万円	流動資産「その 他」に含まれる 短期貸付金(現 先) 999百万円	預入期間が3か 月を超える定期 △278百万円
預金 償還期間が3か 月を超える債券 △524百万円 等	預入期間が3か 月を超える定期 預金 △94百万円	償還期間が3か 月を超える債券 △303百万円 等
現金及び 現金同等物 21,614百万円	償還期間が3か 月を超える債券 等 △30百万円	現金及び 現金同等物 22,980百万円
	現金及び 現金同等物 49,891百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>674</td> <td>507</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>236</td> <td>135</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954</td> <td>662</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	43	19	24	その他(工具器具備品)	674	507	166	建設仮勘定(注2)	236	135	101	合計	954	662	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>17</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>304</td> <td>212</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>204</td> <td>120</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>351</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	17	12	その他(工具器具備品)	304	212	91	建設仮勘定(注2)	204	120	83	合計	538	351	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>516</td> <td>393</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>272</td> <td>162</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819</td> <td>569</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	14	16	その他(工具器具備品)	516	393	123	建設仮勘定(注2)	272	162	110	合計	819	569	249
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	43	19	24																																																											
その他(工具器具備品)	674	507	166																																																											
建設仮勘定(注2)	236	135	101																																																											
合計	954	662	292																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	30	17	12																																																											
その他(工具器具備品)	304	212	91																																																											
建設仮勘定(注2)	204	120	83																																																											
合計	538	351	187																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	30	14	16																																																											
その他(工具器具備品)	516	393	123																																																											
建設仮勘定(注2)	272	162	110																																																											
合計	819	569	249																																																											
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 2 主として新線工事において使用しているリース物件です。	(注) 1 同左 2 同左	(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 2 主として新線工事において使用しているリース物件です。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 135百万円 1年超 156百万円 合計 292百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 91百万円 1年超 95百万円 合計 187百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 111百万円 1年超 138百万円 合計 249百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92百万円 減価償却費相当額 92百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 168百万円 減価償却費相当額 168百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	108	73
② 債券	874	872	△2
③ その他	150	159	9
合計	1,059	1,140	80

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
公社債投信	570
MMF	495
債券	299
中国ファンド	124
合計	20,185

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	117	83
② 債券	691	680	△10
③ その他	400	392	△7
合計	1,126	1,191	65

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,316
MMF	145
債券	249
中国ファンド	124
合計	8,836

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損210百万円を計上しており、また、投資損失引当金(資産)10,168百万円及び投資損失引当金(負債)330百万円を充当しています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	132	97
② 債券	975	960	△15
③ その他	670	669	△0
合計	1,679	1,761	81

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
MMF	145
債券	299
中国ファンド	124
合計	19,265

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	該当事項はありません。	—————

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	154,209	23,151	177,360	—	177,360
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,514	10,526	14,040	(14,040)	—
計	157,723	33,678	191,401	(14,040)	177,360
営業費用	117,963	31,062	149,025	(14,474)	134,550
営業利益	39,760	2,615	42,376	433	42,809

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	156,152	26,634	182,786	—	182,786
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,429	11,064	14,494	(14,494)	—
計	159,581	37,699	197,280	(14,494)	182,786
営業費用	113,444	34,281	147,726	(14,845)	132,880
営業利益	46,136	3,417	49,554	351	49,906

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	307,625	49,686	357,312	—	357,312
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,176	22,692	29,868	(29,868)	—
計	314,801	72,379	387,180	(29,868)	357,312
営業費用	241,415	66,570	307,985	(30,781)	277,203
営業利益	73,386	5,808	79,195	913	80,108

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
清掃整備業	

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 300円12銭	1株当たり純資産 364円12銭	1株当たり純資産 324円45銭
1株当たり中間純利益 28円60銭	1株当たり中間純利益 39円69銭	1株当たり当期純利益 52円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	211,555	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	—	211,555	—
1株当たり純資産の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	—	581,000	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	16,615	23,060	30,748
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	16,615	23,060	30,748
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,894		42,027		15,636	
2 未収運賃		6,728		6,958		6,614	
3 未収金		4,645		3,975		8,561	
4 貯蔵品		2,701		2,761		2,369	
5 繰延税金資産		8,836		8,817		8,738	
6 受託工事支出金		18,110		17,794		4,676	
7 その他		5,281		6,453		1,549	
8 貸倒引当金		23		20		32	
流動資産合計		54,174	4.3	88,768	6.9	48,114	3.8
固定資産							
A 鉄道事業固定資産	1,2	1,015,571		990,049		1,007,568	
B 関連事業固定資産	1,2	30,190		32,663		32,663	
C 各事業関連固定資産	1,2	20,306		21,760		21,762	
D 建設仮勘定		80,697		99,780		92,754	
E 投資その他の資産							
1 投資有価証券		21,823		11,460		21,843	
2 繰延税金資産		44,968		45,247		45,353	
3 その他		631		584		602	
4 投資損失引当金		9,676				10,168	
5 貸倒引当金		0		0		0	
投資その他の資産 合計		57,746		57,292		57,630	
固定資産合計		1,204,511	95.7	1,201,546	93.1	1,212,378	96.2
繰延資産		15	0.0			13	0.0
資産合計	3	1,258,702	100.0	1,290,315	100.0	1,260,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		46,097		42,584		44,858	
2	3	6,331		25,822		25,822	
3		18,751		18,094		48,410	
4		16,456		16,400		17,088	
5		19,418		31,162		30,584	
6		12,506		12,619		11,783	
7		25,533		21,283		7,339	
8		9,940		9,771		9,186	
9		11,683		13,007		12,472	
		166,718	13.2	190,747	14.8	207,546	16.5
流動負債合計							
固定負債							
1	3	437,911		442,078		412,089	
2		353,016		325,381		330,741	
3		105,177		98,537		98,692	
4		45		67		64	
5		3,630		3,300		3,630	
6				2,327		2,650	
7	4	22,465		22,967		22,206	
8		7,880		7,611		7,756	
		930,126	73.9	902,270	69.9	877,829	69.6
		1,096,845	87.1	1,093,017	84.7	1,085,376	86.1
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		58,100	4.6			58,100	4.6
資本剰余金							
1		62,167				62,167	
		62,167	5.0			62,167	4.9
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		24,848				24,848	
2		16,696				29,958	
		41,545	3.3			54,806	4.4
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		44	0.0			56	0.0
		161,856	12.9			175,129	13.9
資本合計							
		1,258,702	100.0			1,260,505	100.0
負債・資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
A 資本金				58,100	4.5		
B 資本剰余金							
1 資本準備金				62,167			
資本剰余金合計				62,167	4.8		
C 利益剰余金							
1 その他利益剰余金							
特別償却準備金				172			
別途積立金				54,618			
繰越利益剰余金				22,191			
利益剰余金合計				76,983	6.0		
株主資本合計				197,250	15.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				47	0.0		
評価・換算差額等 合計				47	0.0		
純資産合計				197,297	15.3		
負債純資産合計				1,290,315	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
鉄道事業										
1 営業収益		157,723	95.5	159,581	96.1	314,801	95.2			
2 営業費		117,963	71.5	113,444	68.3	241,415	73.0			
営業利益		39,760	24.0	46,136	27.8	73,386	22.2			
関連事業										
1 営業収益		7,380	4.5	6,467	3.9	15,832	4.8			
2 営業費		5,769	3.5	4,704	2.9	12,651	3.8			
営業利益		1,611	1.0	1,763	1.0	3,181	1.0			
全事業営業利益		41,371	25.0	47,900	28.8	76,567	23.2			
営業外収益	1	960	0.6	955	0.6	2,319	0.6			
営業外費用	2	11,244	6.8	11,191	6.7	22,515	6.8			
経常利益		31,087	18.8	37,664	22.7	56,372	17.0			
特別利益	3	743	0.5	33	0.0	4,760	1.4			
特別損失	4,6	3,058	1.9	239	0.1	10,082	3.0			
税引前中間(当期) 純利益		28,772	17.4	37,458	22.6	51,049	15.4			
法人税、住民税 及び事業税		15,150		15,250		24,460				
法人税等調整額		3,074	12,075	7.3	32	15,282	9.2	3,368	21,091	6.3
中間(当期)純利益		16,696	10.1	22,176	13.4	29,958	9.1			
中間(当期)未処分 利益		16,696				29,958				

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間165,103百万円、当中間会計期間166,049百万円、前事業年度330,634百万円)をそれぞれ100とする比率です。

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)(百万円)			37		△37	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)(百万円)			△25		25	—	—		—
特別償却準備金の取崩(百万円)			△15		15	—	—		—
別途積立金の積立(注)(百万円)				29,945	△29,945	—	—		—
中間純利益(百万円)					22,176	22,176	22,176		22,176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)								△8	△8
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2	29,945	△7,766	22,176	22,176	△8	22,168
平成18年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	172	54,618	22,191	76,983	197,250	47	197,297

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っています。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法によっ ています。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は総平均法に より算定していま す。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 移動平均法による原価法 によっています。</p> <p>② 商品 売価還元法による原価法 によっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については 取替法によっています。また、 平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物付属設備を除く) については、定額法によってい ます。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="239 1556 558 1691"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="239 1825 558 1926"> <tr><td>施設利用権</td><td>15年～30年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法によっ ています。 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は総平均 法により算定していま す。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に よる時価法によってい ます。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は総平均法に より算定していま す。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	12年～38年													
構築物	12年～60年													
車両	13年													
機械装置	5年～20年													
施設利用権	15年～30年													
ソフトウェア(自社利用)	5年													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(1) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>_____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を固定負債に掲記しています。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(1) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>(6) 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失1,861百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、197,297百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間において、社債発行差金10百万円を社債から控除して表示しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失1,861百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,224,668百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,259,917百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,236,024百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,890百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,483百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債467,900百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。
※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 同左	※4 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 7百万円 土地物件 賃貸収入 393百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 13百万円 土地物件 賃貸収入 390百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 16百万円 土地物件 賃貸収入 780百万円 受取受託工事事務費 687百万円
※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,895百万円 社債利息 5,173百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,470百万円 社債利息 5,071百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 11,574百万円 社債利息 10,345百万円
※3	※3	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 補助金 3,428百万円 鉄道施設受贈 財産評価額 1,104百万円
※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 650百万円 減損損失 1,861百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 投資有価証券評 価損 210百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 4,433百万円 減損損失 1,861百万円 環境安全対策引 当金繰入額 2,650百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 30,620百万円 無形固定資産 1,284百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,002百万円 無形固定資産 1,355百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 60,328百万円 無形固定資産 2,494百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※6 当中間会計期間において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円	<p>———</p>	<p>※6 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円
用途	種類	場所																																												
商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など																																												
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																																												
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																																												
有形固定資産																																														
土地	45百万円																																													
建物	945百万円																																													
建設仮勘定	869百万円																																													
計	1,861百万円																																													
用途	種類	場所																																												
商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など																																												
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																																												
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																																												
有形固定資産																																														
土地	45百万円																																													
建物	945百万円																																													
建設仮勘定	869百万円																																													
計	1,861百万円																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	該当事項はありません。	———

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>137</td> <td>112</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>244</td> <td>183</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>236</td> <td>135</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618</td> <td>430</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	137	112	25	各事業関連固定資産	244	183	60	建設仮勘定(注2)	236	135	101	合計	618	430	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>81</td> <td>71</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>120</td> <td>83</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>204</td> <td>120</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405</td> <td>275</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	81	71	9	各事業関連固定資産	120	83	36	建設仮勘定(注2)	204	120	83	合計	405	275	130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>137</td> <td>122</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>244</td> <td>196</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>272</td> <td>162</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654</td> <td>480</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	137	122	15	各事業関連固定資産	244	196	47	建設仮勘定(注2)	272	162	110	合計	654	480	173
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	137	112	25																																																											
各事業関連固定資産	244	183	60																																																											
建設仮勘定(注2)	236	135	101																																																											
合計	618	430	187																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	81	71	9																																																											
各事業関連固定資産	120	83	36																																																											
建設仮勘定(注2)	204	120	83																																																											
合計	405	275	130																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	137	122	15																																																											
各事業関連固定資産	244	196	47																																																											
建設仮勘定(注2)	272	162	110																																																											
合計	654	480	173																																																											
<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>	<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p>																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94百万円	1年超	93百万円	合計	187百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	60百万円	合計	130百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81百万円	1年超	92百万円	合計	173百万円																																										
1年内	94百万円																																																													
1年超	93百万円																																																													
合計	187百万円																																																													
1年内	69百万円																																																													
1年超	60百万円																																																													
合計	130百万円																																																													
1年内	81百万円																																																													
1年超	92百万円																																																													
合計	173百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円																																																
支払リース料	58百万円																																																													
減価償却費相当額	58百万円																																																													
支払リース料	43百万円																																																													
減価償却費相当額	43百万円																																																													
支払リース料	108百万円																																																													
減価償却費相当額	108百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 278円58銭	1株当たり純資産 339円58銭	1株当たり純資産 301円42銭
1株当たり中間純利益 28円73銭	1株当たり中間純利益 38円16銭	1株当たり当期純利益 51円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	197,297	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	—	197,297	—
1株当たり純資産の算定 に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	—	581,000	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	16,696	22,176	29,958
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	16,696	22,176	29,958
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である㈱地下鉄ビルディング、㈱メトロセルビス、㈱メトロコマース及びメトロ開発㈱の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しました。</p> <p>1. 会社分割及び吸収合併の目的</p> <p>当社を中心とする東京メトログループはグループ全体の価値の最大化に取り組むべく、グループ全体のガバナンス強化とグループ経営の効率化を図るため、現在の連結子会社に対する出資関係を整理するとともに、グループ全体の固定資産管理の効率化を図るため、当社と連結子会社が共同所有している商業ビル資産を当社に一元化することを目的としています。</p> <p>2. 会社分割の概要</p> <p>分割会社については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 分割会社の名称及び対象とする事業内容</p> <table border="1" data-bbox="608 1341 986 1666"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>清掃整備業</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>不動産賃貸業、土木コンサルタント業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業内容については、それぞれ上記のうち当社と㈱地下鉄ビルディングが共同所有している商業ビル資産に係る不動産賃貸業を除く全ての事業です。</p>	分割会社の名称	事業内容	㈱地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業	㈱メトロセルビス	清掃整備業	㈱メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業	メトロ開発㈱	不動産賃貸業、土木コンサルタント業	
分割会社の名称	事業内容											
㈱地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業											
㈱メトロセルビス	清掃整備業											
㈱メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業											
メトロ開発㈱	不動産賃貸業、土木コンサルタント業											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
	<p>(2) 会社分割の法的形式</p> <p>会社分割については、平成18年8月11日開催の臨時株主総会決議で承認された新設分割計画(株地下鉄ビルディングにおいては平成18年7月24日付、株メトロサービス及び株メトロコマースにおいては平成18年7月26日付、メトロ開発(株)においては平成18年7月25日付)に基づき、分割期日(効力発生日)を平成18年10月2日とした新設分割(分社型分割)です。また、新設会社が発行する株式のすべてを以下のとおり各分割会社に割り当て、分割交付金の支払は行いません。</p> <table border="1" data-bbox="606 772 981 985"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株地下鉄ビルディング</td> <td>212,000株</td> </tr> <tr> <td>株メトロサービス</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>株メトロコマース</td> <td>24,000株</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発(株)</td> <td>60,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 新設会社が引き継ぐ資産及び負債</p> <table border="1" data-bbox="606 1086 981 1332"> <thead> <tr> <th>新設会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株地下鉄ビルディング</td> <td>資産 8,015百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 3,477百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株メトロサービス</td> <td>資産 2,933百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 835百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株メトロコマース</td> <td>資産 9,333百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 5,893百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メトロ開発(株)</td> <td>資産 8,370百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 4,113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 吸収合併の概要</p> <p>吸収合併については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 被合併会社の名称及び事業内容</p> <p>被合併会社の事業内容は、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割後のものであり、当社が引き継ぐ資産及び負債は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="606 1657 981 1892"> <thead> <tr> <th>被合併会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株地下鉄ビルディング</td> <td>資産 5,345百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 368百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株メトロサービス</td> <td>資産 2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 73百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株メトロコマース</td> <td>資産 3,485百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 422百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メトロ開発(株)</td> <td>資産 4,566百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 67百万円</td> </tr> </tbody> </table>	分割会社の名称	株式数	株地下鉄ビルディング	212,000株	株メトロサービス	200,000株	株メトロコマース	24,000株	メトロ開発(株)	60,000株	新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	株地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円	負債 3,477百万円	株メトロサービス	資産 2,933百万円	負債 835百万円	株メトロコマース	資産 9,333百万円	負債 5,893百万円	メトロ開発(株)	資産 8,370百万円	負債 4,113百万円	被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	株地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円	負債 368百万円	株メトロサービス	資産 2,216百万円	負債 73百万円	株メトロコマース	資産 3,485百万円	負債 422百万円	メトロ開発(株)	資産 4,566百万円	負債 67百万円	
分割会社の名称	株式数																																							
株地下鉄ビルディング	212,000株																																							
株メトロサービス	200,000株																																							
株メトロコマース	24,000株																																							
メトロ開発(株)	60,000株																																							
新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																																							
株地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円																																							
	負債 3,477百万円																																							
株メトロサービス	資産 2,933百万円																																							
	負債 835百万円																																							
株メトロコマース	資産 9,333百万円																																							
	負債 5,893百万円																																							
メトロ開発(株)	資産 8,370百万円																																							
	負債 4,113百万円																																							
被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																																							
株地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円																																							
	負債 368百万円																																							
株メトロサービス	資産 2,216百万円																																							
	負債 73百万円																																							
株メトロコマース	資産 3,485百万円																																							
	負債 422百万円																																							
メトロ開発(株)	資産 4,566百万円																																							
	負債 67百万円																																							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 合併の法的形式</p> <p>合併については、平成18年7月28日開催の取締役会決議で承認された同日付の吸収合併契約に基づき、それぞれ当社を存続会社とし、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併期日(効力発生日)を平成18年10月2日としています。また、合併に際して、新株式の発行及び株式交付金の支払はありません。</p> <p>なお、当社においては、会社法796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しています。</p> <p>(3) 当該合併による影響額</p> <p>当該合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等となる合併であるため、当該合併による抱合せ株式消滅差益11,359百万円を特別利益に計上します。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成18年7月27日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年9月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年10月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正発行登録書

平成18年10月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 昌 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 昌 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、平成18年10月2日付で子会社の会社分割及び分割会社の吸収合併を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。